



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4829 URL <https://www.nihon-e.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 植田勝典
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 管理担当 （氏名） 田中勝 TEL 03-5774-5730
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年5月期第1四半期	993	△8.2	△40	—	△17	—	△22	—
2026年5月期第1四半期	1,082	1.2	△11	—	5	△32.1	△7	—

（注）包括利益 2027年5月期第1四半期 1百万円（△98.1％） 2026年5月期第1四半期 55百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	△0.58	—
2026年5月期第1四半期	△0.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年5月期第1四半期	5,363	4,708	85.8	119.43
2026年5月期	5,638	4,893	83.7	122.52

（参考）自己資本 2027年5月期第1四半期 4,602百万円 2026年5月期 4,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,820	7.9	105	27.9	160	49.9	85	29.1	2.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 交通情報サービス株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年5月期1Q	38,534,900株	2026年5月期	38,534,900株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	79株	2026年5月期	79株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年5月期1Q	38,534,821株	2026年5月期1Q	38,534,900株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復している一方、地政学リスクの高まりや自然災害の影響、金融資本市場の変動に伴う国内景気の下振れ懸念等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループに関連するITサービス業界は、企業における人手不足解消・競争力強化を目的としたAX（注1）やDX（注2）の推進等により、堅調に拡大しております。

これらの状況において、当社グループといたしましては、クリエイション事業（コンテンツサービス、ビジネスサポートサービス等）及びソリューション事業（システム開発サービス、業務支援サービス、その他サービス）を推進し、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、一般消費者向け「コンテンツサービス」においては、通信キャリアの定額制コンテンツ等の減少により減収となりました。

法人向け「ビジネスサポートサービス」においては、交通情報、EC・ASPサービス等が減少したものの、キッティング支援が大幅に伸長した他、コミュニケーションの増加により増収となりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は4億2百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント利益は90百万円（同17.0%増）となりました。

<ソリューション事業>

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とする当事業は、「システム開発サービス」においては、企業の生成AI導入及びDX推進を背景に需要が増大する中、ITコンサルティング、システム開発・運用、デバッグ、ユーザーサポート等クリエイション事業で培ったノウハウと社会変容への適応力を活かした積極的なAI活用を基に受託開発等を推し進めたものの、受注獲得が十分に進まず減収となりました。

人手不足問題にマッチした「業務支援サービス」においては、上流工程を担う高度IT人材による常駐型支援サービスの需要は引き続き増勢であるものの、顧客ニーズに対応する人材の確保が進まず減収となりました。

また「その他サービス」においては、ガラスコーティング剤の減少等により減収となりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は5億91百万円（前年同四半期比9.1%減）、セグメント利益は21百万円（同62.1%減）となりました。

<連結決算の概況>

当第1四半期連結累計期間における売上高は9億93百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業損失は40百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）、経常損失は17百万円（前年同四半期は5百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円（前年同四半期は7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

売上高については、「ビジネスサポートサービス」が増加したものの、「コンテンツサービス」「システム開発サービス」「業務支援サービス」等の減少により減収となりました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益については、キッティング支援（ツール）及びコミュニケーションが収益向上に寄与したものの、減収により損失となりました。

（注1）「AI Transformation」の略

AI技術を活用して業務やビジネスモデルを根本から変革する取り組み

（注2）「Digital Transformation」の略

「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億74百万円減少し、53億63百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、売掛金及び契約資産の減少及び流動資産その他(前払費用等)の増加により前連結会計年度末と比較して7億43百万円減少し、39億84百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の増加により前連結会計年度末と比較して4億69百万円増加し、13億79百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少及び流動負債その他(未払費用等)の減少により前連結会計年度末と比較して89百万円減少し、6億55百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、剰余金の配当及び非支配株主持分の減少により前連結会計年度末と比較して1億84百万円減少し、47億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期の連結業績予想につきましては、2026年7月10日公表の連結業績予想値に変更はありません。

引き続き、クリエイション事業(コンテンツのサービス拡充によるバリュー向上と法人とのアライアンス強化、キッキング支援のツール販売・代行サービスの拡充、交通情報の独自サービス拡充・創出等)、ソリューション事業(社会のAX・DX推進に対応したシステム開発サービスや業務支援サービスにおける顧客の深耕・開拓)に注力することで、増収増益を目論んでおります。

また、既存事業の強化に加え、中長期的な系統用蓄電池事業など新たな収益基盤の構築に注力してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,967,752	3,136,066
売掛金及び契約資産	636,096	589,579
商品	25,388	26,647
仕掛品	14,585	13,000
貯蔵品	193	218
未収入金	26,545	18,915
その他	57,462	199,959
貸倒引当金	△378	△378
流動資産合計	4,727,645	3,984,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,431	21,767
機械及び装置（純額）	168,623	162,646
土地	12,400	12,400
その他（純額）	15,572	14,080
有形固定資産合計	219,028	210,894
無形固定資産		
ソフトウェア	225,088	214,699
その他	4,632	4,431
無形固定資産合計	229,721	219,130
投資その他の資産		
投資有価証券	310,810	793,480
差入保証金	84,485	84,256
繰延税金資産	27,725	35,106
破産更生債権等	742	742
貸倒引当金	△742	△742
その他	38,756	37,096
投資その他の資産合計	461,776	949,940
固定資産合計	910,526	1,379,965
資産合計	5,638,172	5,363,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,658	156,122
未払法人税等	42,319	12,719
未払消費税等	55,505	50,265
契約負債	125,942	110,340
賞与引当金	—	17,786
その他	276,961	222,384
流動負債合計	660,388	569,618
固定負債		
退職給付に係る負債	62,317	65,026
その他	21,923	20,682
固定負債合計	84,241	85,708
負債合計	744,629	655,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,338	1,108,338
資本剰余金	984,894	983,512
利益剰余金	2,660,982	2,522,835
自己株式	△9	△9
株主資本合計	4,754,206	4,614,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,876	△12,591
その他の包括利益累計額合計	△32,876	△12,591
新株予約権	4,345	4,123
非支配株主持分	167,867	102,436
純資産合計	4,893,542	4,708,645
負債純資産合計	5,638,172	5,363,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,082,486	993,833
売上原価	703,643	668,816
売上総利益	378,843	325,016
販売費及び一般管理費	390,155	365,904
営業損失(△)	△11,311	△40,887
営業外収益		
受取利息	3,020	5,075
受取配当金	10,237	16,099
受取賃貸料	333	333
業務受託手数料	240	600
為替差益	72	19
補助金収入	2,923	264
その他	89	703
営業外収益合計	16,916	23,093
営業外費用		
支払手数料	106	121
その他	11	11
営業外費用合計	117	133
経常利益又は経常損失(△)	5,486	△17,927
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	5,486	△17,927
法人税、住民税及び事業税	13,843	8,687
法人税等調整額	△5,735	△7,381
法人税等合計	8,107	1,305
四半期純損失(△)	△2,620	△19,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,204	3,309
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,824	△22,542

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純損失(△)	△2,620	△19,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,240	20,284
その他の包括利益合計	58,240	20,284
四半期包括利益	55,619	1,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,415	△2,257
非支配株主に係る四半期包括利益	5,204	3,309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社は新設分割により交通情報サービス株式会社を新設したため、新たに連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	クリエーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	431,971	650,515	1,082,486	—	1,082,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,484	2,484	△2,484	—
計	431,971	653,000	1,084,971	△2,484	1,082,486
セグメント利益又は セグメント損失(△)	77,664	57,222	134,886	△146,198	△11,311

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△146,198千円であります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	402,821	591,012	993,833	—	993,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,923	1,923	△1,923	—
計	402,821	592,935	995,756	△1,923	993,833
セグメント利益又は セグメント損失(△)	90,902	21,690	112,593	△153,481	△40,887

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△153,481千円であります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	28,210千円	29,264千円

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

（新設分割による子会社設立）

当社は、2026年6月17日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行するために、当社の交通情報サービス事業を新たに新設する会社（以下、「新設会社」といいます。）に承継させる新設分割（以下、「本新設分割」といいます。）を行うことを決議し、2026年8月1日に新設会社を設立いたしました。本新設分割により設立した交通情報サービス株式会社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 クリエーション事業、ソリューション事業

事業の内容 交通情報その他各種情報の提供・配信サービスの企画、運営及び関連システム開発等の交通情報サービス事業

（2）企業結合日

2026年8月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、交通情報サービス株式会社を新設分割設立会社とする新設分割です。

（4）結合後企業の名称

交通情報サービス株式会社（当社の連結子会社）

（5）その他取引の概要に関する事項

当社グループは、一般消費者向けコンテンツ開発から法人向け自社IPの提供へとビジネス領域を拡大させてまいりました。近年、生成AIの普及を背景としたビジネス構造の変化やサービスの高付加価値化が進む経営環境において、中長期的な成長に向けて推進しているITコンサルティングを軸としたソリューション事業の拡大並びに新規事業創出をさらに加速させるためには、より強固なグループ経営基盤の構築が不可欠であると考えております。

このような背景を踏まえ、当社はグループ全体の経営管理やグループ横断事業の戦略立案を担う純粋持株会社とし、交通情報サービス株式会社はその専門性の高い事業特性や市場環境の変化に対して、柔軟かつ迅速に意思決定ができる体制とすることで事業拡大を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。